

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	25,829,885	25,258,389	34,581,371
経常利益又は経常損失() (千円)	352,831	38,319	258,422
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	188,280	116,047	39,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,047	327,474	702,621
純資産額 (千円)	4,950,584	4,903,660	5,307,809
総資産額 (千円)	22,402,382	20,733,594	21,869,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	70.76	43.79	14.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	23.5	24.2

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.12	13.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、財務省と内閣府が発表した7～9月期の国内法人企業景気予測調査では、大企業は自動車関連の大幅改善で2四半期ぶりに景況判断指数がプラスに転じましたが、中国経済の失速で国内景気の先行きに懸念も出ており、中小企業はマイナスで前回調査時の見込みを下回っております。海外は、9月の米国雇用統計で非農業部門就業者数の伸びが予想を大幅に下回り、連邦公開市場委員会が利上げを見送りましたが、中国経済の大幅な減速が、途上国、さらに米国の貿易や雇用にも打撃を及ぼし経済が強いと思われていた米国でも利上げに踏み切れず、世界は依然としてデフレ傾向が暫く続く様相です。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、主要販売先が中国を中心とする新興国の景気後退から先行き厳しい見方を示しているなど、社会生活機器用では買い換え需要が喚起されず需要停滞している機種があり、一方で遊技機市場は縮小傾向ですが、遊技機用の受注は拡大展開となりました。産業機器用とオフィスビジネス機器用は、ほぼ横這いに推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用が振るわず漸減、オフィスビジネス機器販売は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、7,765百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用の需要が緩慢なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産の稼働が増加していますが、オフィスビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しております。また、タイ子会社は依然として本格稼働に至っておらず、アジア全体の売上高は現地通貨ベースで減少、ただし、円安に伴い連結会計上円換算すると、微減に留まっております。この結果、アジアの売上高は、17,493百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,258百万円（前期比2.2%減）となりました。

損益面では、日本においては社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続いて苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業利益は105百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

営業外損益は、借入金圧縮に伴う支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社での大幅な損失計上、また、8月の中国政府による想定外の人民元レート切り下げに伴う為替差損により、連結経常損失は38百万円（前年同期は352百万円の利益）となりました。

上記に加えて、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として固定資産売却損及び固定資産除却損、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は116百万円（前年同期は188百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,733百万円（前連結会計年度末比1,135百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により14,874百万円（前連結会計年度末比768百万円減）となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により5,858百万円（前連結会計年度末比366百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,829百万円（前連結会計年度末比731百万円減）となりました。

流動負債は、電子記録債務及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,194百万円（前連結会計年度末比850百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加した一方、リース債務が減少したこと等により4,635百万円（前連結会計年度末比119百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により4,903百万円（前連結会計年度末比404百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日		2,700,000		856,300		563,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,600		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式2,643,600	26,436	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,436	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	55,600		55,600	2.06
計		55,600		55,600	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	2,838,216
受取手形及び売掛金	6,836,887	6,344,339
電子記録債権	146,798	194,209
商品及び製品	425,928	293,084
仕掛品	754,138	401,220
原材料及び貯蔵品	4,601,283	4,310,827
繰延税金資産	6,087	19,608
その他	521,260	479,621
貸倒引当金	6,488	6,466
流動資産合計	15,643,368	14,874,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,459,199
減価償却累計額	2,695,667	2,782,946
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,676,252
機械装置及び運搬具	6,980,698	6,676,908
減価償却累計額	4,656,196	4,548,385
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	2,128,523
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	28,036
その他	675,254	686,652
減価償却累計額	478,802	491,822
その他(純額)	196,451	194,830
有形固定資産合計	4,757,419	4,487,611
無形固定資産	124,192	115,950
投資その他の資産		
投資有価証券	743,066	654,875
保険積立金	472,254	490,934
繰延税金資産	43,962	35,721
その他	112,827	98,925
貸倒引当金	27,925	25,086
投資その他の資産合計	1,344,186	1,255,371
固定資産合計	6,225,798	5,858,933
資産合計	21,869,166	20,733,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	4,670,801
電子記録債務	228,143	980,207
短期借入金	2,077,394	2,408,623
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,171,874
1年内償還予定の社債	39,000	-
リース債務	86,768	69,544
未払法人税等	61,652	23,643
賞与引当金	-	32,628
その他	1,079,976	836,719
流動負債合計	12,044,518	11,194,043
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,460,771
リース債務	108,472	59,809
退職給付に係る負債	75,928	86,601
繰延税金負債	28,427	19,225
その他	9,521	9,483
固定負債合計	4,516,838	4,635,890
負債合計	16,561,357	15,829,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	2,329,297
自己株式	21,881	48,574
株主資本合計	3,896,201	3,700,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	36,560
繰延ヘッジ損益	24	36
為替換算調整勘定	1,377,590	1,216,316
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,179,792
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	4,903,660
負債純資産合計	21,869,166	20,733,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,829,885	25,258,389
売上原価	23,859,618	23,488,956
売上総利益	1,970,266	1,769,433
販売費及び一般管理費	1,521,526	1,663,444
営業利益	448,739	105,988
営業外収益		
受取利息	4,700	3,333
受取配当金	9,167	10,189
消耗品等売却益	19,584	31,069
受取補償金	13,795	-
その他	60,013	38,996
営業外収益合計	107,261	83,587
営業外費用		
支払利息	95,591	75,172
為替差損	35,167	66,281
持分法による投資損失	58,912	83,421
その他	13,497	3,020
営業外費用合計	203,169	227,896
経常利益又は経常損失()	352,831	38,319
特別利益		
固定資産売却益	1,174	529
投資有価証券売却益	7,650	24,040
保険解約返戻金	-	4,088
特別利益合計	8,824	28,658
特別損失		
固定資産売却損	305	15,552
固定資産除却損	1,998	17,906
特別損失合計	2,303	33,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	359,351	43,120
法人税等	171,071	72,926
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188,280	116,047
四半期純利益又は四半期純損失()	188,280	116,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188,280	116,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,377	50,214
繰延ヘッジ損益	28	61
為替換算調整勘定	107,968	122,520
持分法適用会社に対する持分相当額	20,392	38,753
その他の包括利益合計	146,766	211,427
四半期包括利益	335,047	327,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,047	327,474

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	493,326千円	461,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	26,994	10.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	26,443	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,893,685	17,936,199	25,829,885	-	25,829,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,447,099	400,460	2,847,559	2,847,559	-
計	10,340,784	18,336,660	28,677,445	2,847,559	25,829,885
セグメント利益又は損失()	771,887	27,481	744,406	295,666	448,739

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 295,666千円には、セグメント間取引消去13,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,765,335	17,493,054	25,258,389	-	25,258,389
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,257,301	378,147	2,635,448	2,635,448	-
計	10,022,636	17,871,202	27,893,838	2,635,448	25,258,389
セグメント利益又は損失()	506,506	60,515	445,991	340,002	105,988

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 340,002千円には、セグメント間取引消去12,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	70円76銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	188,280	116,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	188,280	116,047
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,619	2,649,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っておりません。

- (1) 配当金の総額.....26,443千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。